



秋山みつあき県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411



代表質問で県政の重要課題を取り上げる秋山県議

12月県議会

また、秋山県議は地元の南房パラダイスの再建問題では、今後の見通しを質問し、答弁に立った諸橋副知事は「12月時点で」年内を目的に事業者を選定し、新年度から新たな事業者による再スタートを目指している「ことを明らかにしました。多項目にわたる自民党の代表質問から、秋山県議の主な質疑を特集しました。

県議2期目で充実した議会活動を展開する館山市選出の秋山光章(あきやま・みつあき)県議は、早くも自民党を代表して本会議場での代表質問に登壇しました。秋山県議は、最初に県政運営の根幹である財政問題を取り上げ、森田知事に対し来年度予算の収支見通しなどを尋ねました。

自民党代表質問に登壇 新年度から再スタートへ!

26年度の財政見通しで議論

秋山議員 わが国経済は、10月30日に財務省が発表した7月から9月期の経済情勢報告によると「緩やかに回復しつつある」と、景気判断は上方修正されており、いわゆるアベノミクスの効果により、明るい兆しも見えてきたのではないかと思います。

消費増税の決定は、県としても地方消費税率が1%から1.7%に引き上げられ、大幅な増収が見込まれるところですが、これは、今後の社会保障費の増加に対応していくため

秋山議員 民間に移譲される南房パラダイスを、今後決定される運営事業者はもとより、地元関係者が一体となって、地域を代表する重要な観光拠点に育て上げていかなければならないと考えています。南房パラダイスの移譲について、これまでの経過と今後の見通しはどうか。

南パラ移譲問題

秋山議員 民間に移譲される南房パラダイスを、今後決定される運営事業者はもとより、地元関係者が一体となって、地域を代表する重要な観光拠点に育て上げていかなければならないと考えています。南房パラダイスの移譲について、これまでの経過と今後の見通しはどうか。

正予算に対し、430億円程度増える見込みです。一方、歳入においては、景気の回復基調などにより、県税の増収が見込まれますが、増収に伴い地方交付税が減額されることから、全体では、230億円程度の増加にとどまります。このため、現時点では200億円程度の収支差が見込まれます。

●県政や館山市のご相談、ご意見を聞かせてください

秋山みつあき 県議事務所

〒294-0045 館山市北条2570-11 SKビル101 TEL.0470-23-5252 FAX.0470-23-5251

運営会社が決定

県は昨年末、南房パラダイスの移譲先について、動物園を柏市の不動産管理会社「常盤興産」に、宿泊施設を地元館山市のホテル運営会社「こがね」にそれぞれ売却することを最終決定しました。今年2月県議会に係議案が提案され、議会の承認を得た後、4月1日にそれぞれ引き渡す予定です。

秋山議員 民間に移譲される南房パラダイスを、今後決定される運営事業者はもとより、地元関係者が一体となって、地域を代表する重要な観光拠点に育て上げていかなければならないと考えています。南房パラダイスの移譲について、これまでの経過と今後の見通しはどうか。

秋山議員 今後、南房パラダイスを南房総地域の観光拠点として、どのように活用していくのか。諸橋副知事 南房総地域の観光拠点としての機能を發揮するためには、立地する平砂浦周辺地域の広大な砂浜を活用した新たなマリ

自助・共助で防災条例制定へ

消防学校の設置場所

秋山議員 「消防学校・防災センターの整備に関する検討会」の検討結果は、どのような内容か。

森田知事 検討会でまとめられた意見では、

(1) 新たに整備する消防学校の機能は、煙による視界不良や炎の中での救助や消火の訓練など、高度で実践的な訓練が実施できる施設とする

(2) 防災センターは、自主防災組織などを対象とした防災教育に特化した機能とし、

消防学校と一体整備することにより、消防学校施設を活用した実践的な訓練・研修施設とする」とされた

ことです。

また、候補地の検討については、土地や地盤の状況、利用者の利便性など幅広く議論していただきました。その結果、「訓練施設を機能的に整備できる土地の広さ」「交通アクセス」「訓練時の騒音など周辺への影響に配慮された場所を優先項目とし、評価の高かった2市を候補地として提言いただいたところ



議場の自席から立ち上がり、再質問をする秋山県議

市原市に決定

菊間の県有地に最終決定したことが明らかになりました。決定理由は、県有地のため土地取得の必要がなく、交通アクセスの利便性などが上げられ、今後は基本構想を作成し、来年度予算案に関連経費が計上される見通しです。

防災条例

秋山議員 防災基本条例は、自助・共助の取り組みを一層推進させていく内容となっているが、具体的にどのように取り組んでいくのか。

高橋副知事 県は自助の取り組みを推進するため、県民や事業者等に対し、建物等の耐震対策や必要物資の備蓄等に努めるよう、あらゆる機会をとらえて啓発を強化してまいります。

また、共助の取り組みを推進するため、自主防災組織の防災資機材の購入や防災訓練の実施を支援するなど、その促進を図ってまいります。県としては、本条例を制定し、県民、事業者行政が一丸となって自助・共助の取り組みを一層推進することにより、災害に強い千葉県づくりに努めてまいります。

農業産出額全国第2位の奪還へ

秋山議員 現在、県は(仮称)千葉県農林水産業振興計画の策定作業を進めていますが、私も総合計画を具体化する計画を作成すること、極めて重要だと思えます。計画策定に当たっては、生産者や関係団体の意見も取り入れ、ぜひとも農業産出額全国第2位の奪還に向けた計画にしたい。振興計画では何に重点を置いているのか。

森田知事

この計画は、「総合計画」新輝け「いちば元気プラン」で示された農業産出額全国第2位を奪還するための実行プランとして策定するものです。具体的には、園芸産地の再構築や早場米産地の競争力強化、酪農の生産力向上など、千葉県における戦略的な作物を中心に振興の方針を示し、主要な生産分野の強化を図ることとしています。

さらに、新たに横断的かつ戦略的に振興する分野として

秋山県議の主な代表質問項目

1. 財政問題について
 - (1) 来年度の収支見通し
 - (2) 今年度の地方財政計画
2. 東京オリンピック・パラリンピックについて
3. IRについて
4. 羽田空港による航空機騒音問題について
5. 防災対策について
 - (1) 消防学校
 - (2) 仮称・千葉県防災基本条例の制定
6. 東千葉メディカルセンターについて
7. 福祉問題について
8. 大気汚染問題について
9. 振り込め詐欺、ひったくり被害について
10. 南房バラダイスの移譲と観光振興について
11. 農林水産業の振興について
 - (1) 仮称・千葉県農林水産業振興計画
 - (2) 水産資源の維持・拡大
 - (3) 台風で被災した農林漁業者等対策
12. 道路問題について
13. 千葉ニュータウン事業について
14. 教育問題について
15. 犯罪死の見逃し防止について
16. その他

台風被災者への支援策

「販路促進・輸出拡大」「6次産業化」など、消費者ニーズに立脚した施策と、「試験研究の充実」「担い手育成」など、

生産者を下支えする施策に重点を置いて取り組んでまいります。

秋山議員 10年に一度という強さだった台風26号は、銚子市で最大瞬間風速46.1メートルを記録し、鋸南町では総雨量370ミリを観測しました。この台風の影響で、農林水産業の全体の被害額は約42億円となり、近年にない大きな災害となりました。

台風26号で被災した農林漁業者等に対し、どのように支援しているのか。

また、被災したポンプや排水路、林地などの農水産施設については、国の災害復旧事業等を活用し、早期の復旧に努めています。さらに、大きな被害を受けた木更津、富津地区のノリ養殖業については、漁業団体と連携してノリ網の確保など、緊急的な復旧対策に取り組んでいるところであり、今後は国庫補助事業を活用した災害に強い養殖施設の導入について、関係漁協、地元市と検討を進めてまいります。

水産資源管理

秋山議員 水産資源の維持・増大のため、資源管理と栽培漁業にどのように取り組んでいくのか。

高橋副知事 水産業の振興を図るためには、資源管理と栽培漁業を両輪として推進していくことが重要です。このうち、資源管理については、マイワシやサバ類など広域に回遊する魚種に対して、国が地域ごとに漁獲高の上限を割り当てる一方、キンメダイなどの沿岸の魚種では、県の資源調査に基づき、漁業者が自主的に管理を行っています。また、栽培漁業については、千葉県水産振興公社が中心となり、収益性の高いアワビ、ヒラメ、マダイなどの種苗放流を行ってきており、一定の効果が現れています。

県としては今後とも、資源管理と放流効果の調査結果などを踏まえ、効果的な漁業振興を図ってまいります。

農林水産業振興計画の策定で要望

秋山議員 農林水産業振興計画の策定は、県民生活の安定と持続可能な発展に不可欠な施策です。特に、近年の自然災害の激化や国際競争力の低下を背景に、生産者や関係団体の意見を取り入れ、具体的な施策を盛り込むことが重要です。また、財政面での支援や、人材育成などの取り組みも、産業の持続的な発展に大きく貢献するものと考えています。